

7 那監第 18 号
令和 7 年 8 月 15 日

那珂川市長 武 末 茂 喜 様

那珂川市監査委員 和志武 三樹男
那珂川市監査委員 田 中 夏 代 子

令和 6 年度那珂川市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年度那珂川市下水道事業会計
決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度

那珂川市公営企業会計
決算審査意見書

那珂川市監査委員

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の方法.....	1
第3 審査の期間.....	1
第4 審査の結果.....	1
1 決算について.....	2
2 経営分析について	4
3 業務実績について	7
むすび	7
決算審査資料.....	8

第1 審査の対象

令和6年度 那珂川市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

決算の審査にあたっては、決算書及び事業報告書等附属書類について、会計帳簿その他伝票書類との突合、各種証拠の閲覧、確認等により、計数の正確さ、会計処理の適否を審査し、経営状態について関係課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により実施した。

第3 審査の期間

令和7年7月1日から7月10日まで

第4 審査の結果

決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、本年度の経営成績並びに財政状況を適正に表示しているものと認めた。

1 決算について

(1) 経営収支 (消費税を含む)

ア 収益的収入及び支出について (予算第3条)

収益的収入の決算額は1,034,325,007円、収益的支出の決算額は916,018,712円となっており、本年度の収支差額は118,306,295円となっている。

① 収入について

営業収益の決算額は896,981,537円、営業外収益の決算額は137,289,625円、特別利益の決算額は53,845円となっている。

本年度の下水道事業収益の決算額は前年度に比べ、13,719,159円(1.34%)の増となっている。主な理由としては、営業収益の下水道使用料9,865,120円(1.15%)の増、他会計負担金の雨水処理負担金2,874,664円(12.4%)の増によるものである。

② 支出について

営業費用の決算額は828,462,371円、営業外費用の決算額は68,159,858円、特別損失の決算額は19,396,483円となっている。

本年度の下水道事業費用の決算額は前年度に比べ、28,807,349円(3.25%)の増となっている。主な理由としては、営業費用の総係費14,287,077円(20.30%)の増、特別損失のその他特別損失19,396,483円(皆増)の増によるものである。

イ 資本的収入及び支出について (予算第4条)

資本的収入の決算額は238,764,985円、資本的支出の決算額は603,634,868円となっており、本年度の収支差額は364,869,883円の不足となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,529,796円、減債積立金取崩し額133,632,875円、過年度分損益勘定留保資金208,707,212円で補てんされている。

(2) 経営成績（消費税を除く）

本年度の総収益は956,554,539円、総費用が859,584,627円で、総収益は前年度に比べ、456,664円（0.05%）の減となっており、その内訳は、営業収益が817,945,231円で前年度に比べ12,202,021円（1.51%）の増、営業外収益が138,560,358円で前年度に比べ12,707,635円（8.40%）の減、特別利益は前年度に比べ48,950円（皆増）の増となっている。

総費用は前年度に比べ、36,206,299円（4.40%）の増となっている。その内訳は、営業費用が789,872,911円で前年度に比べ22,208,126円（2.89%）の増、営業外費用が52,078,549円で前年度に比べ3,634,994円（6.52%）の減となっている。

なお、経営の健全性・効率性を表す経営指標は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	113.61%	116.23%

(3) 財政状況

本年度の資産総額は11,132,880,282円で、前年度に比べ120,046,862円の減となっており、これに対する負債は7,117,480,177円で、前年度に比べ217,016,774円の減となっている。資本は4,015,400,105円で、前年度に比べ96,969,912円の増となっている。

資産の内訳は、固定資産9,929,477,106円、流動資産1,203,403,176円で、固定資産のうち、有形固定資産8,854,787,615円、無形固定資産1,073,569,491円、投資その他の資産1,120,000円、流動資産のうち、現金預金932,792,760円、未収金263,273,153円（うち貸倒引当金に1,330,737円計上）となっている。

負債の内訳は、固定負債3,623,282,245円、流動負債368,817,048円、繰延収益3,125,380,884円で、流動負債のうち、企業債285,305,000円、未払金76,092,493円、預り金2,297,416円、引当金5,122,139円となっている。

資本の内訳は、資本金3,864,077,069円、剰余金151,323,036円で、資本金のうち、固有資本金325,444,277円、繰入資本金668,117,088円、組入資本金2,870,515,704円、剰余金のうち、資本剰余金54,353,124円、利益剰余金96,969,912円となっている。

2 経営分析について

(1) 原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価は次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 た り 収 支

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
使用料単価 (A)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} = \frac{790,700,324\text{円}}{4,347,559\text{m}^3}$	181.87 円／m ³	180.92 円／m ³
汚水処理原価 (B)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}} = \frac{679,157,279\text{円}}{4,347,559\text{m}^3}$	156.22 円／m ³	153.49 円／m ³
経費回収率	$(A) \div (B) \times 100$	116.42%	117.87%

(2) 経営分析比率

経営分析比率はいずれも安定した数値を示し、前年度に引き続き経営上安定している。

経 営 分 析 比 率 表

分析項目		算 式	令和 6 年度	令和 5 年度
資産及び資本構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	89.19	88.79
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	32.55	33.01
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	64.14	63.36
	固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	92.25	92.14
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	139.05	140.14
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	326.29	308.76
	酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	323.94	308.76
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	252.91	233.59
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本}}$	0.11	0.11
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.08
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{固定資産（有形・無形）－土地－建設仮勘定+当年度減価償却額}} \times 100$	3.67	3.59
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}}$	0.66	0.64
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金}}$	2.85	2.96

- 1 平均自己資本、平均固定資産、平均流動資産、平均未収金は（期首＋期末）の1／2の額。
- 2 固定資産回転率の平均固定資産には、建設仮勘定は含まない。

経 営 分 析 比 率 表 の 内 容

分析項目	説 明
固定資産 構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合を示す。高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。低いほど経営の安全性は大きい。
自己資本 構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど経営の安全性は大きい。
固定資産 対 長 期 資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示す。低いほど安定性は高い。100%以下であることが望ましい。
固定比率	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す。100%以下が望ましいが、公営企業の場合は企業債に依存する度合いが強く高率になりやすい。
流動比率	短期債務に対して、これに必ず流動資産があるかどうかを示す。高いほどよい。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
酸性試験 比 率	流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち現金・預金・換金性の高い未収金など）をどれだけ有しているかを示す。高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が望ましい。
現金比率	現金預金のみによる流動負債の支払い能力を測定する。
自己資本 回 転 率	自己資本の活動能力を示す。高いほど資本の回収が早く営業活動が活発で収益性が大きいことを示す。
固定資産 回 転 率	営業収益に比べて、資本がどの程度固定しているかを示す。低いほど固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
減 価 償 却 率	減価償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
流動資産 回 転 率	短期資産の活動状況を示す。高いほど収益の回収率が早く健全であることを示す。
未 収 金 回 転 率	未収金の回転速度を示す。高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

3 業務実績について

本年度末現在の整備区域面積は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて709.58haとなっている。整備区域人口は48,561人で、前年度と比べ173人の減となり、普及率は98.59%となっている。

水洗化人口は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合わせて48,054人で、前年度と比べ162人の減となり、水洗化率は98.96%となっている。

また、個別排水処理施設整備事業（市設置型浄化槽整備事業）では、本年度2基を設置し、6基が受贈された。処理人口は357人で、前年度と比べ20人の増となり、普及率74.38%となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設整備として道善・恵子工区の管渠工事やストックマネジメント計画に基づく管渠施設の更新工事が行われた。

む す び

令和6年度の下水道事業の経営状況については、収益的収支において総収益は956,554,539円、総費用は859,584,627円で、純利益は96,969,912円となり、令和5年度に比べ36,662,963円の減となった。この主な要因は、営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率は113.61%となっている。また、経費回収率は116.42%となっており、使用料収入で汚水処理に係る経費を賄えているため、健全な経営状況となっている。

しかし、整備区域人口の減少による使用料収入への影響や急激な物価高騰による事業費の増加により、厳しい経営状況となることが懸念される。

今後とも、ストックマネジメント計画に沿って、老朽化した施設の更新により事業の平準化を図るとともに、引き続き安定した下水道事業の経営に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表 比較損益計算書	9
-------------------	---

第2表 比較貸借対照表	10
-------------------	----

※1 各表中の比率は、四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

※2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「－」 除算で、分母が0のもの

「皆増」 前年度に数値がなく全額増額したもの

第1表 比較損益計算書

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	差額 A - B = C	増減率 C / B
下水道事業収益	956,554,539	957,011,203	△456,664	△0.05
1 営業収益	817,945,231	805,743,210	12,202,021	1.51
(1) 下水道使用料	790,700,324	781,716,783	8,983,541	1.15
(2) 他会計負担金	26,045,195	23,170,531	2,874,664	12.41
(3) その他営業収益	1,199,712	855,896	343,816	40.17
2 営業外収益	138,560,358	151,267,993	△12,707,635	△8.40
(1) 長期前受金戻入	137,269,395	136,744,957	524,438	0.38
(2) 雑収益	1,290,963	14,523,036	△13,232,073	△91.11
(3) 他会計補助金	0	0	0	—
3 特別利益	48,950	0	48,950	皆増
(1) 固定資産売却益	48,950	0	48,950	皆増
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用	859,584,627	823,378,328	36,206,299	4.40
1 営業費用	789,872,911	767,664,785	22,208,126	2.89
(1) 管渠費	76,680,504	75,279,723	1,400,781	1.86
(2) 浄化槽費	12,180,700	10,620,300	1,560,400	14.69
(3) 総係費	80,648,726	67,421,559	13,227,167	19.62
(4) 減価償却費	363,135,128	359,048,196	4,086,932	1.14
(5) 資産減耗費	198,468	0	198,468	皆増
(6) 流域下水道維持管理負担金	257,029,385	255,295,007	1,734,378	0.68
2 営業外費用	52,078,549	55,713,543	△3,634,994	△6.52
(1) 支払利息	51,236,518	55,299,350	△4,062,832	△7.35
(2) 雑支出	842,031	414,193	427,838	103.29
3 特別損失	17,633,167	0	17,633,167	皆増
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(3) その他特別損失	17,633,167	0	17,633,167	皆増
営業利益(損失)	28,072,320	38,078,425	△10,006,105	△26.28
経常利益	114,554,129	133,632,875	△19,078,746	△14.28
当年度純利益	96,969,912	133,632,875	△36,662,963	△27.44

第2表 比較貸借対照表

科 目	令和6年度末 A	令和5年度末 B	差額 A - B = C	増減率 C / B
1 固定資産	9,929,477,106	9,991,633,739	△62,156,633	△0.62
(1) 有形固定資産	8,854,787,615	8,900,382,266	△45,594,651	△0.51
イ 土地	99,008,018	99,008,018	0	0.00
ロ 構築物	8,088,485,431	8,186,610,607	△98,125,176	△1.20
ハ 機械及び装置	361,740,871	350,140,762	11,600,109	3.31
ニ 車両及び運搬具	2,837,656	3,742,879	△905,223	△24.19
ホ 建設仮勘定	302,715,639	260,880,000	41,835,639	16.04
(2) 無形固定資産	1,073,569,491	1,090,131,473	△16,561,982	△1.52
イ 施設利用権	1,073,569,491	1,090,131,473	△16,561,982	△1.52
(3) 投資その他の資産	1,120,000	1,120,000	0	0.00
イ 出資金	1,120,000	1,120,000	0	0.00
2 流動資産	1,203,403,176	1,261,293,405	△57,890,229	△4.59
(1) 現金預金	932,792,760	954,230,472	△21,437,712	△2.25
(2) 未収金	261,942,416	307,062,933	△45,120,517	△14.69
(3) 前払金	8,668,000	0	8,668,000	皆増
資産合計	11,132,880,282	11,252,927,144	△120,046,862	△1.07
3 固定負債	3,623,282,245	3,714,492,449	△91,210,204	△2.46
(1) 企業債	3,623,282,245	3,714,492,449	△91,210,204	△2.46
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,623,282,245	3,714,492,449	△91,210,204	△2.46
4 流動負債	368,817,048	408,505,088	△39,688,040	△9.72
(1) 企業債	285,305,000	286,408,785	△1,103,785	△0.39
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	285,305,000	286,408,785	△1,103,785	△0.39
(2) 未払金	76,092,493	117,260,082	△41,167,589	△35.11
(3) 預り金	2,297,416	280,049	2,017,367	720.36
(4) 引当金	5,122,139	4,556,172	565,967	12.42
イ 賞与引当金	5,122,139	4,556,172	565,967	12.42
5 繰延収益	3,125,380,884	3,211,499,414	△86,118,530	△2.68
負債合計	7,117,480,177	7,334,496,951	△217,016,774	△2.96
6 資本金	3,864,077,069	3,730,444,194	133,632,875	3.58
(1) 固有資本金	325,444,277	325,444,277	0	0.00
(2) 繰入資本金	668,117,088	668,117,088	0	0.00
(3) 組入資本金	2,870,515,704	2,736,882,829	133,632,875	4.88
7 剰余金	151,323,036	187,985,999	△36,662,963	△19.50
(1) 資本剰余金	54,353,124	54,353,124	0	0.00
イ 国庫補助金	48,863,308	48,863,308	0	0.00
ロ その他資本剰余金	5,489,816	5,489,816	0	0.00
(2) 利益剰余金	96,969,912	133,632,875	△36,662,963	△27.44
イ 繰越利益剰余金	0	0	0	—
ロ 当年度末処分利益剰余金	96,969,912	133,632,875	△36,662,963	△27.44
資本合計	4,015,400,105	3,918,430,193	96,969,912	2.47
負債資本合計	11,132,880,282	11,252,927,144	△120,046,862	△1.07